

令和2年度
普通会計決算の概要

令和3年7月

飯山市

令和2年度普通会計決算の概要

○歳入・・・200億4,185万6千円（前年度比 30億4,259万2千円 17.9%増）

○歳出・・・192億1,365万1千円（前年度比 33億7,300万5千円 21.3%増）

○決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	2年度	元年度	増 減
歳入決算額 A	20,041,856	16,999,264	3,042,592
歳出決算額 B	19,213,651	15,840,646	3,373,005
形式収支 C=A-B	828,205	1,158,618	△ 330,413
翌年度に繰越すべき財源 D	19,400	281,872	△ 262,472
実質収支 E=C-D	808,805	876,746	△ 67,941
単年度収支 F	△ 67,941	135,216	△ 203,157
財政調整基金積立額 G	400,368	603,356	△ 202,988
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	300,000	700,783	△ 400,783
実質単年度収支 J=F+G+H-I	32,427	37,789	△ 5,362

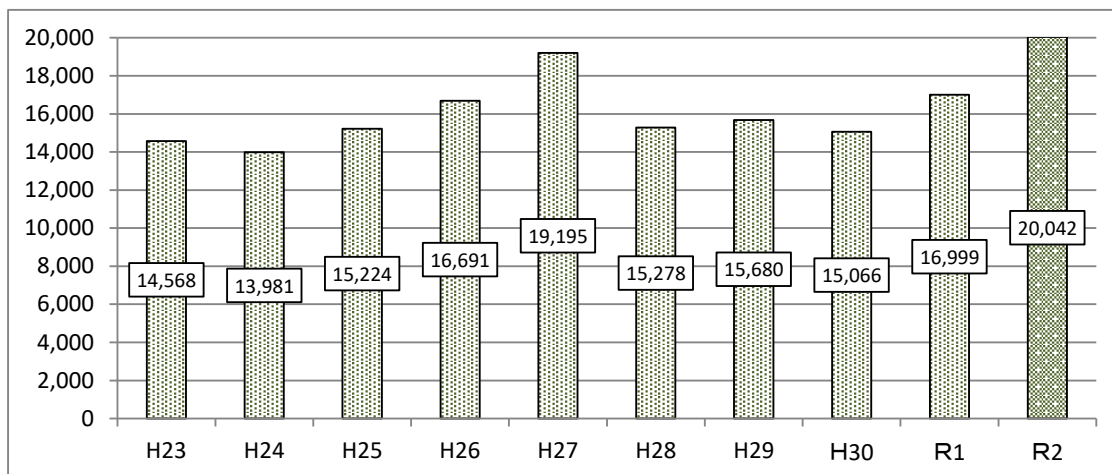
○主な財政指標

区分	2年度	元年度	増 減
経常収支比率	91.9%	91.4%	0.5ポイント
実質公債費比率	12.0%	12.2%	△0.2ポイント
将来負担比率	— (数値なし)	17.2%	△17.2ポイント

将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「—(数値なし)」となっています。

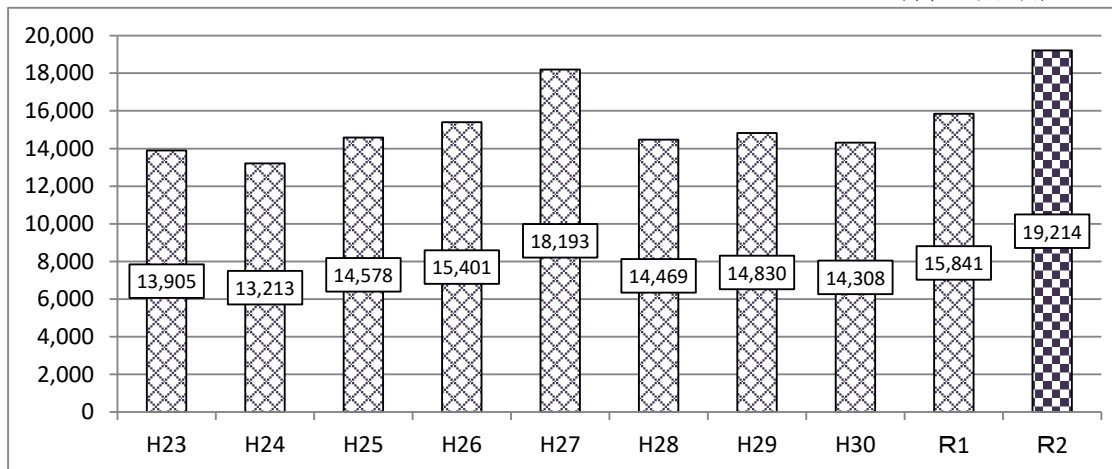
◇歳入決算額の推移

(単位：百万円)



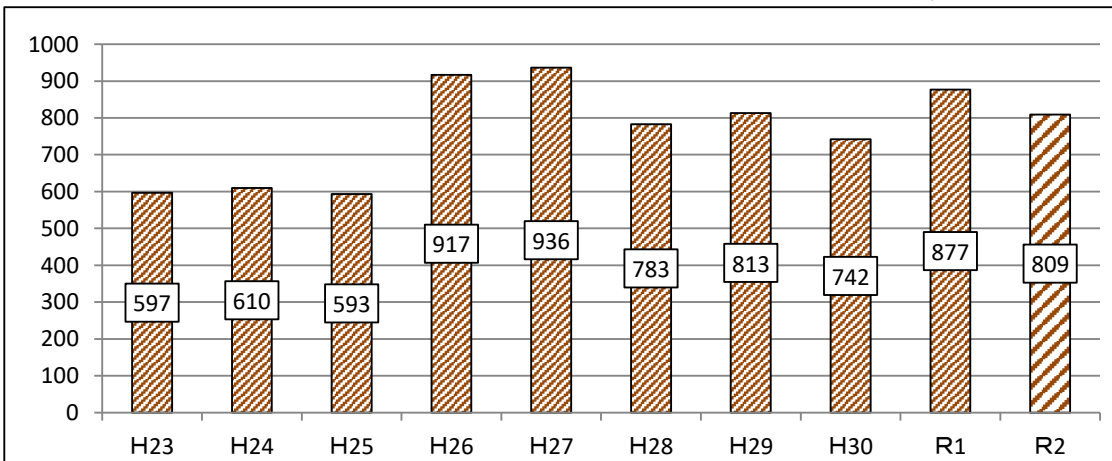
◇歳出決算額の推移

(単位：百万円)



◇実質収支の推移

(単位：百万円)



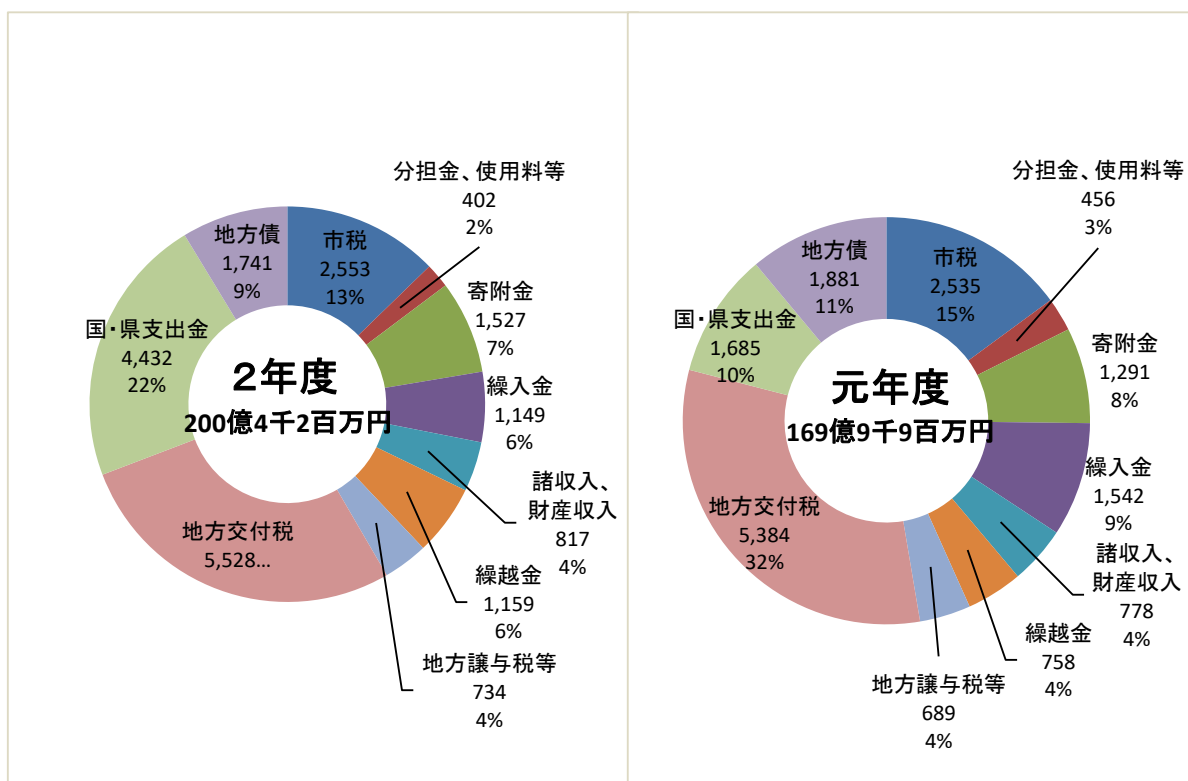
○歳入決算の状況

歳入決算額については、前年度と比べ **30億4,259万2千円（17.9%）増の200億4,185万6千円**となりました。

特別定額給付金給付事業（20億5,978万円）・新型コロナウイルス感染症対策事業（感染症対応地方創生臨時交付金4億5,917万円）等に伴う国庫支出金（26億7,342万円 262.4%）の増のほか、地方交付税（普通交付税2億6,495万円 5.9%）、ふるさと寄附金（2億3,807万円 18.5%）の増が主な要因となっています。

（単位：百万円）

区 分	2年度	元年度	増 減	対前年度比
市税	2,553	2,535	18	0.7%
分担金、使用料等	402	456	△ 54	△ 11.8%
寄附金	1,527	1,291	236	18.3%
繰入金	1,149	1,542	△ 393	△ 25.5%
諸収入、財産収入	817	778	39	5.0%
繰越金	1,159	758	401	52.9%
地方譲与税等	734	689	45	6.5%
地方交付税	5,528	5,384	144	2.7%
国・県支出金	4,432	1,685	2,747	163.0%
地方債	1,741	1,881	△ 140	△ 7.4%
歳入合計	20,042	16,999	3,043	17.9%



～ 1. 市税決算額は25億5,284万円～

令和2年度の市税は、前年度に比べて1,817万円(0.7%)増の25億5,284万円となりました。

市民税2,125万円の増が主な要因となっています。

また、収納率については、98.8%(0.1ポイント増)となり、市税の収入未済額は前年度から877万円減の2,244万円となりました。

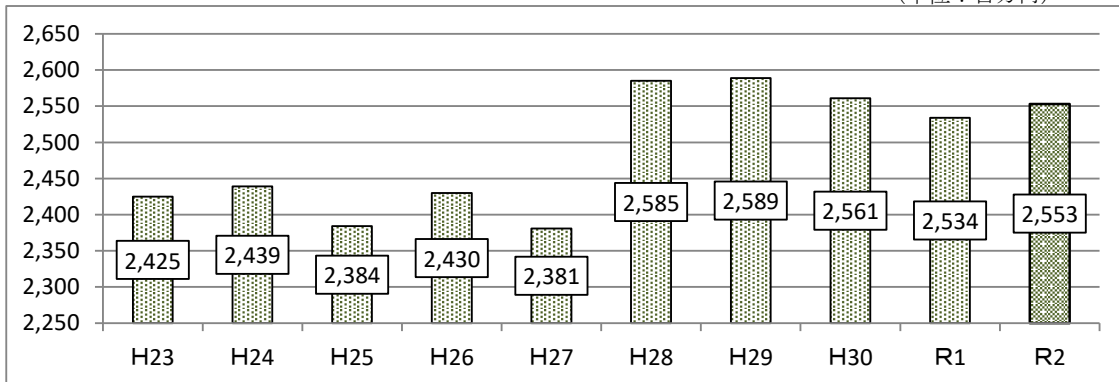
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

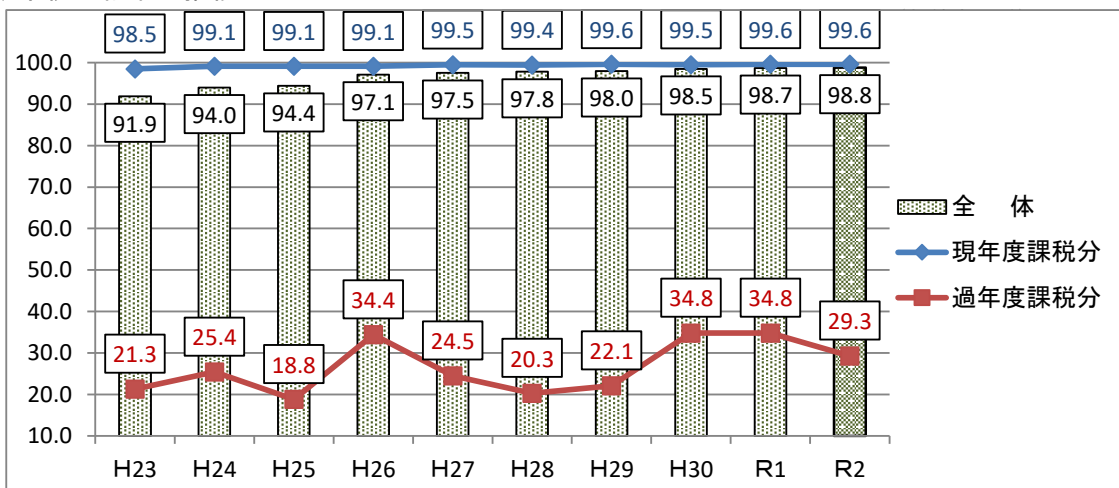
区分	2年度	元年度	増減	対前年度比
市民税	934	912	22	2.4%
個人	762	759	3	0.4%
法人	172	153	19	12.4%
固定資産税	1,303	1,301	2	0.2%
軽自動車税	99	95	4	4.2%
たばこ税	146	150	△4	△2.7%
入湯税	4	9	△5	△55.6%
都市計画税	67	67	0	0.0%
市税合計	2,553	2,534	19	0.7%

◇市税決算額の推移

(単位：百万円)



◇市税収納率の推移



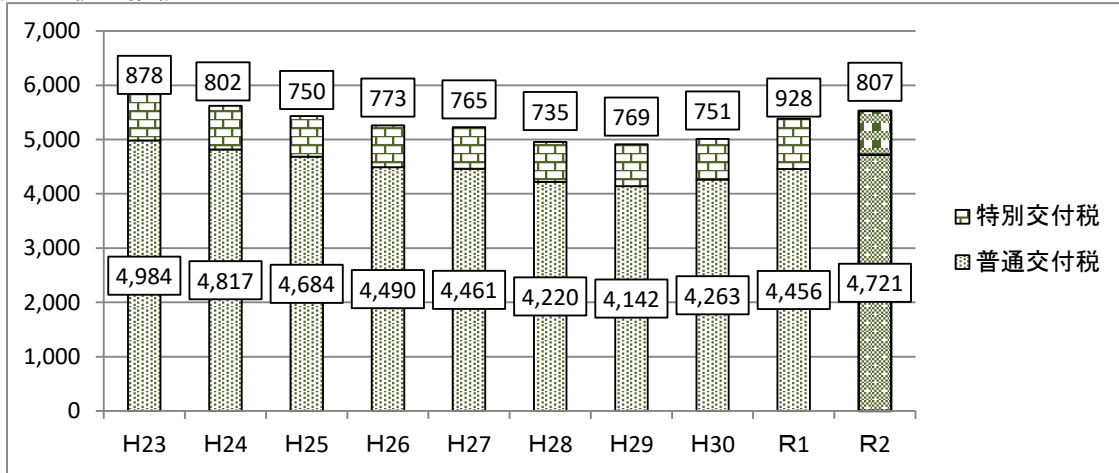
～ 2. 地方交付税決算額は55億2,848万円～

令和2年度の地方交付税は、前年度と比べ**1億4,413万円（2.7%）増**の55億2,848万円となりました。

内訳は、普通交付税が**2億6,495万円（5.9%）増**の47億2,143万円、特別交付税が**1億2,082万円（13.0%）減**の8億705万円となっています。

◇交付税の推移

（単位：百万円）



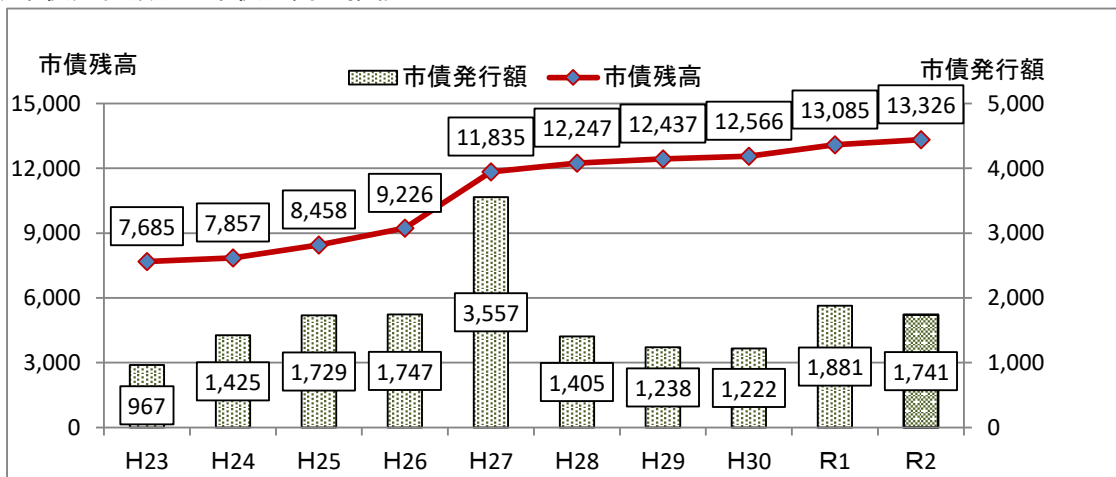
～ 3. 市債発行額は17億4,100万円～

令和2年度の市債は、前年度と比べ**1億4,030万円（7.5%）減**の17億4,100万円（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている**臨時財政対策債3億600万円を含む。**）となりました。

市債残高は、前年度末より**2億4,109万円（1.8%）増**の133億2,575万円となりました。

◇市債発行額及び市債残高の推移

（単位：百万円）



～ 4. 地方譲与税等の決算額は7億3,419万円～

令和2年度の地方譲与税等の総額は、前年度と比べ4,546万円（6.6%）増の7億3,419万円となりました。

法人事業税交付金（1,336万円）が皆増、自動車取得税交付金及び地方特例交付金等のうち子ども・子育て支援臨時交付金（元年度4,963万円）が皆減、消費税交付金全体では、8,860万円（22.2%）増の4億8,728万円となっています。

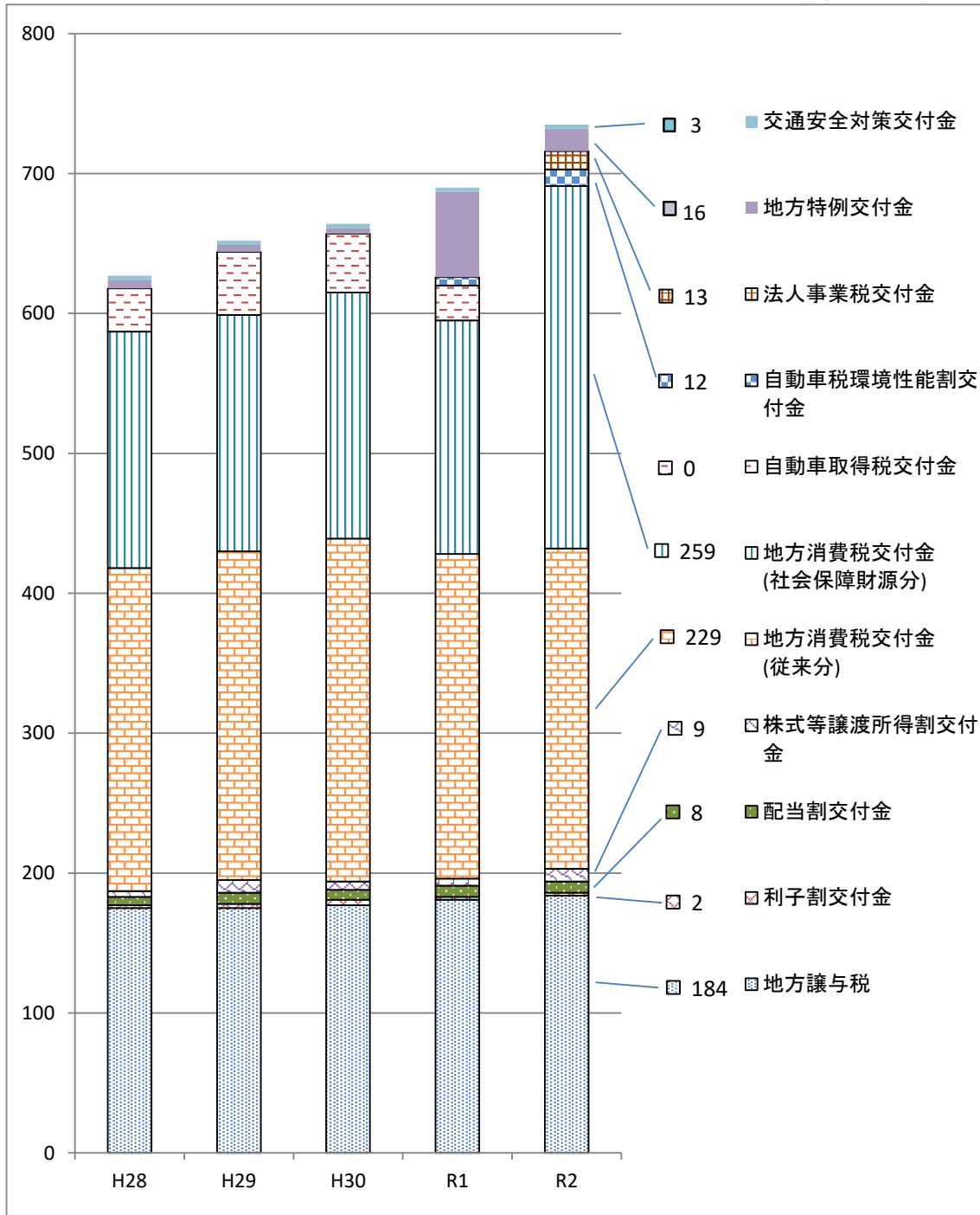
◇地方譲与税等の前年度対比

（単位：千円）

区 分	2年度	元年度	増 減	対前年度比
地方譲与税	184,408	181,130	3,278	1.8%
利子割交付金	1,723	1,825	△ 102	△ 5.6%
配当割交付金	7,592	8,039	△ 447	△ 5.6%
株式等譲渡所得割交付金	8,732	4,624	4,108	88.8%
地方消費税交付金(従来分)	228,566	231,799	△ 3,233	△ 1.4%
〃（社会保障財源分）	258,710	166,876	91,834	55.0%
自動車取得税交付金	0	24,870	△ 24,870	皆減
自動車税環境性能割交付金	12,028	6,037	5,991	99.2%
法人事業税交付金	13,359	0	13,359	皆増
地方特例交付金(等)	16,120	60,935	△ 44,815	△ 73.5%
交通安全対策特別交付金	2,952	2,596	356	13.7%
歳出合計	734,190	688,731	45,459	6.6%

◇地方譲与税等の推移

(単位：百万円)



～ 5. 地方消費税交付金（社会保障財源分）について～

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 258,710千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位 千円）

区 分	経 費	財 源 内 訳						
		特定財源			一般財源			
		国(県)支出金	市債	その他		地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	50,017	36,672		3,446	9,899	1,727	8,172
	障がい者福祉費等	20,574	12,525			8,049	1,404	6,645
	老人福祉費	292,015	475	165,900	57,256	68,384	11,931	56,453
	医療給付費	104,465	39,739	18,000		46,726	8,152	38,574
	障害者自立支援費	516,211	371,822		2,000	142,389	24,843	117,546
	児童福祉総務費	352,593	272,957			79,636	13,894	65,742
	保育所費	217,494	65,400	3,100	37,851	111,143	19,391	91,752
	母子等福祉費	3,908	24			3,884	678	3,206
	児童福祉施設費	100,470	26,205	33,300	6,838	34,127	5,954	28,173
	生活保護・扶助費	106,580	76,368		930	29,282	5,109	24,173
	災害救助費	33,408	6,060		23,767	3,581	625	2,956
小 計	1,797,735	908,247	220,300	132,088	537,100	93,708	443,392	
社会保険	国民健康保険	196,500	96,798			99,702	17,395	82,307
	介護保険	422,929	19,063			403,866	70,461	333,405
	後期高齢者医療	391,050	51,279			339,771	59,280	280,491
	小 計	1,010,479	167,140			843,339	147,136	696,203
保健衛生	保健予防総務費	234,707	3,811	60,200	108,100	62,596	10,921	51,675
	健康増進費	22,723	1,389		3,855	17,479	3,050	14,429
	母子保健費	28,419	8,814		3,455	16,150	2,818	13,332
	市民健康診査費	13,113	528		6,726	5,859	1,022	4,837
	無医地区出張診療所費	3,215		2,900		315	55	260
	小 計	302,177	14,542	63,100	122,136	102,399	17,866	84,533
合 計	3,110,391	1,089,929	283,400	254,224	1,482,838	258,710	1,224,128	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費：年金、医療、介護、少子化対策）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」… 具体例：生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

「社会保険」… 具体例：国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」… 具体例：医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

○歳出決算の状況

歳出決算額については、前年度と比べ**33億7,301万円（21.3%）増の192億1,365万円**となりました。

特別定額給付金の給付（20億5,130万円）及び新型コロナウイルス感染症対策事業（プレミアム付商品券発行 1億665万円）等により補助費等で23億4,225万円（123.4%）増、会計年度任用職員制度の開始に伴い人件費で6億7,593万円（38.8%）増、公債費で1億3,341万円（9.6%）増となったほか、除排雪経費の前年度比での増加に伴い維持補修費で3億1,123万円（62.1%）の増となったことが決算額が増額となった主な要因です。

一方、小中学校エアコン緊急整備事業や市民体育館耐震化事業の事業完了（R元）に伴い普通建設事業費で2億5,307万円（12.7%）減、会計年度任用職員制度の開始等に伴い物件費で2億472万円（7.6%）減となっています。

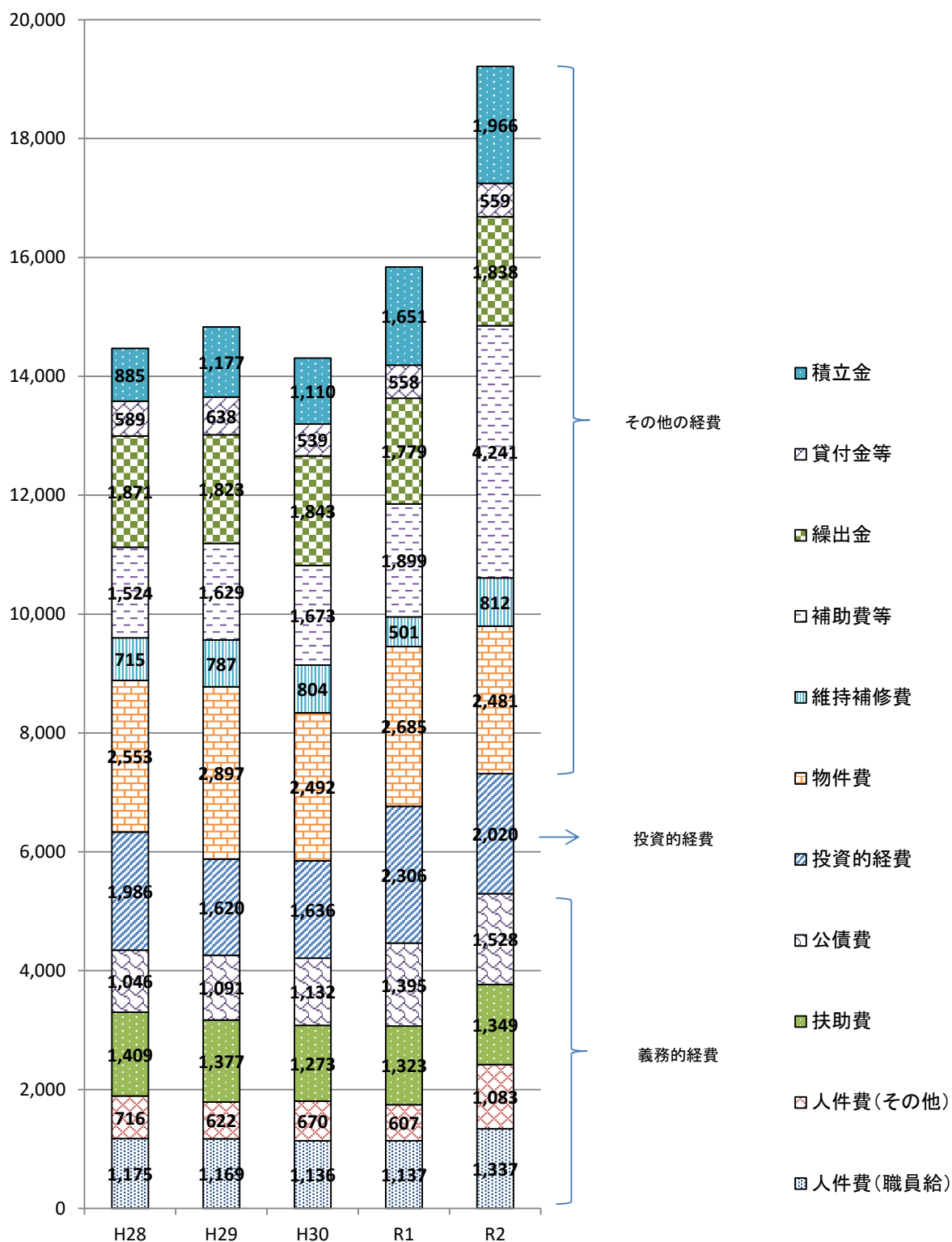
～ 1. 性質別歳出の状況～

（単位：千円）

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
義務的経費	5,297,357	27.6%	4,461,824	28.2%	835,533	18.7%
人件費	2,419,940	12.6%	1,744,012	11.0%	675,928	38.8%
うち職員給	1,336,608	7.0%	1,136,561	7.2%	200,047	17.6%
扶助費	1,349,188	7.0%	1,322,997	8.4%	26,191	2.0%
公債費	1,528,229	8.0%	1,394,815	8.8%	133,414	9.6%
投資的経費	2,019,380	10.5%	2,305,666	14.6%	△ 286,286	△ 12.4%
うち普通建設事業費	1,740,510	9.1%	1,993,577	12.6%	△ 253,067	△ 12.7%
うち補助事業費	291,430	1.5%	625,593	3.9%	△ 334,163	△ 53.4%
うち単独事業費	1,449,080	7.5%	1,367,984	8.6%	81,096	5.9%
災害復旧事業費	278,870	1.5%	312,089	2.0%	△ 33,219	△ 10.6%
その他の経費	11,896,914	61.9%	9,073,156	57.3%	2,823,758	31.1%
うち物件費	2,480,480	12.9%	2,685,195	17.0%	△ 204,715	△ 7.6%
うち維持補修費	812,197	4.2%	500,965	3.2%	311,232	62.1%
うち補助費等	4,240,895	22.1%	1,898,643	12.0%	2,342,252	123.4%
うち繰出金	1,838,246	9.6%	1,779,399	11.2%	58,847	3.3%
うち貸付金等	559,000	2.9%	557,967	3.5%	1,033	0.2%
うち積立金	1,966,096	10.2%	1,650,987	10.4%	315,109	19.1%
歳出合計	19,213,651	100.0%	15,840,646	100.0%	3,373,005	21.3%

◇歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



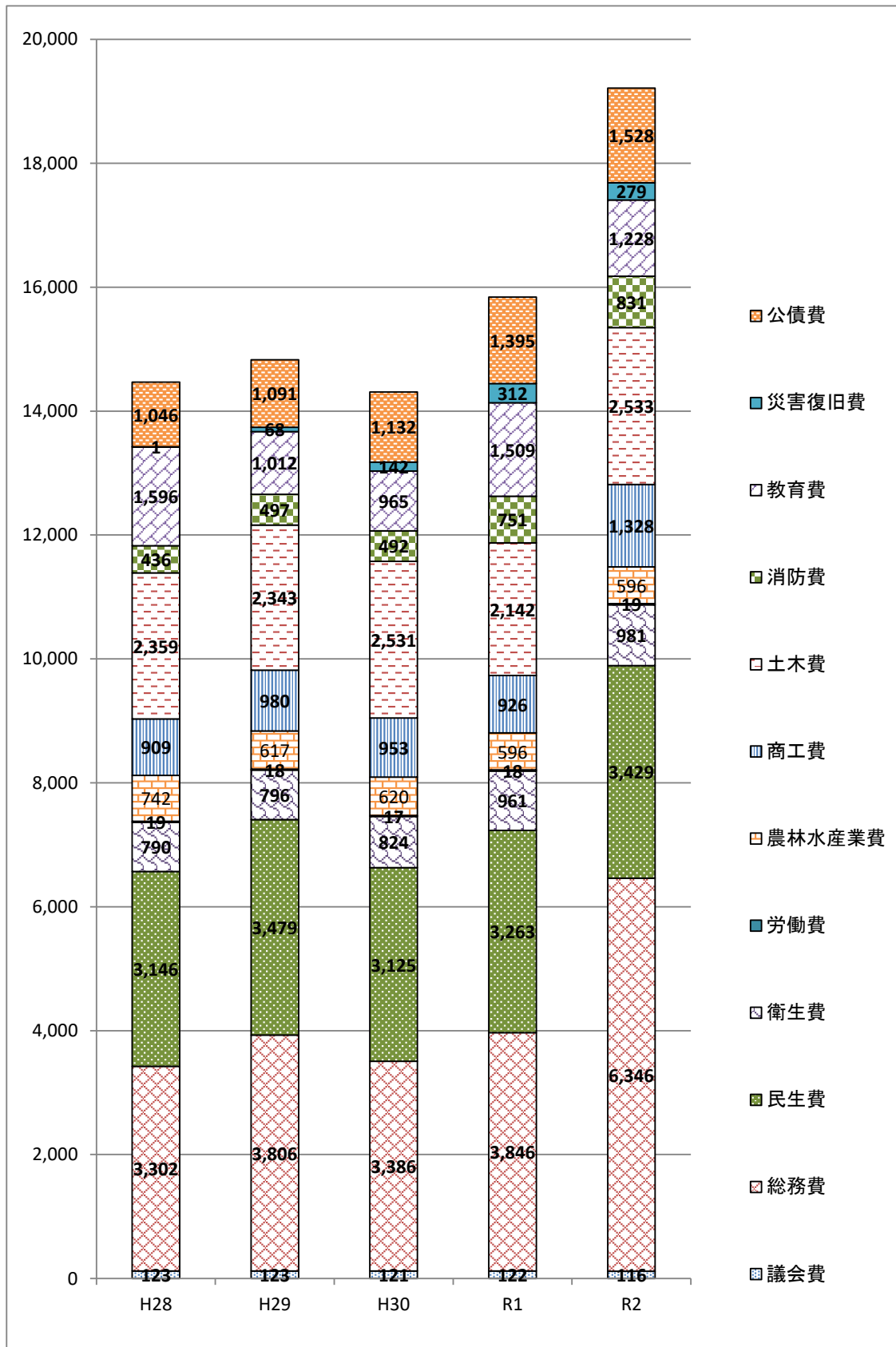
～ 2. 目的別歳出の状況～

(単位：千円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	116,390	0.6%	121,599	0.8%	△ 5,209	△ 4.3%
総 務 費	6,345,446	33.0%	3,845,677	24.3%	2,499,769	65.0%
民 生 費	3,429,420	17.8%	3,263,325	20.6%	166,095	5.1%
衛 生 費	980,786	5.1%	961,541	6.1%	19,245	2.0%
労 働 費	19,006	0.1%	18,213	0.1%	793	4.4%
農 林 水 産 業 費	596,293	3.1%	596,245	3.8%	48	0.0%
商 工 費	1,327,735	6.9%	925,549	5.8%	402,186	43.5%
土 木 費	2,532,504	13.2%	2,141,750	13.5%	390,754	18.2%
消 防 費	830,916	4.3%	750,570	4.7%	80,346	10.7%
教 育 費	1,228,056	6.4%	1,509,273	9.5%	△ 281,217	△ 18.6%
災 害 復 旧 費	278,870	1.5%	312,089	2.0%	△ 33,219	△ 10.6%
公 債 費	1,528,229	8.0%	1,394,815	8.8%	133,414	9.6%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
歳 出 合 計	19,213,651	100.0%	15,840,646	100.0%	3,373,005	21.3%

◇歳出決算額の目的別内訳の推移

(単位：百万円)



◇決算額の大きかった事業

(単位：百万円)

事業名	2年度	元年度	増減
特別定額給付金事業	2,060	0	2,060
ふるさと寄附金推進事業	1,546	1,276	270
公債費(起債償還:一般会計、CATV会計)	1,528	1,395	133
基金積立金事業	1,111	909	202
岳北広域行政組合分担金	809	843	△ 34
下水道・農業集落排水事業繰出金	784	777	7
除雪対策事業	734	445	289
介護・訓練等給付事業	476	450	26
介護保険特別会計繰出金	423	402	21
中小企業資金預託信用保証事業	317	309	8
後期高齢者医療市町村負担事業	312	288	24
児童手当給付事業	249	260	△ 11
新防災行政無線システム整備事業	247	237	10
北信広域連合老人ホーム建設工事分担金	211	53	158
工業用地価格安定対策事業	201	201	0
ケーブルテレビ運営事業	200	197	3
保育所運営事業	200	216	△ 16
国民健康保険特別会計繰出金	197	203	△ 6
若者住宅整備事業	163	186	△ 23
飯山市移住定住促進住宅整備事業(前年度繰越分含)	163	122	41

○基金残高及び主な財政指標の状況

～ 1. 基金残高は54億5,372万円～

令和2年度においては、計11億4,891万円の取り崩しを行いました。主なものとして、ふるさと寄附金寄附者の意向に合わせた47事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが5億2,950万円、財源調整のための財政調整基金の取り崩しが3億円、市債の償還に充当するための減債基金の取り崩しが2億円となっています。

また、愛する飯山ふるさと基金に8億4,866万円、財政調整基金に4億37万円、減債基金に3億16万円など、計19億6,610万円の基金積立を行いました。

これにより、**基金残高は、前年度と比べ8億1,719万円（17.6%）増の54億5,372万円**となりました。

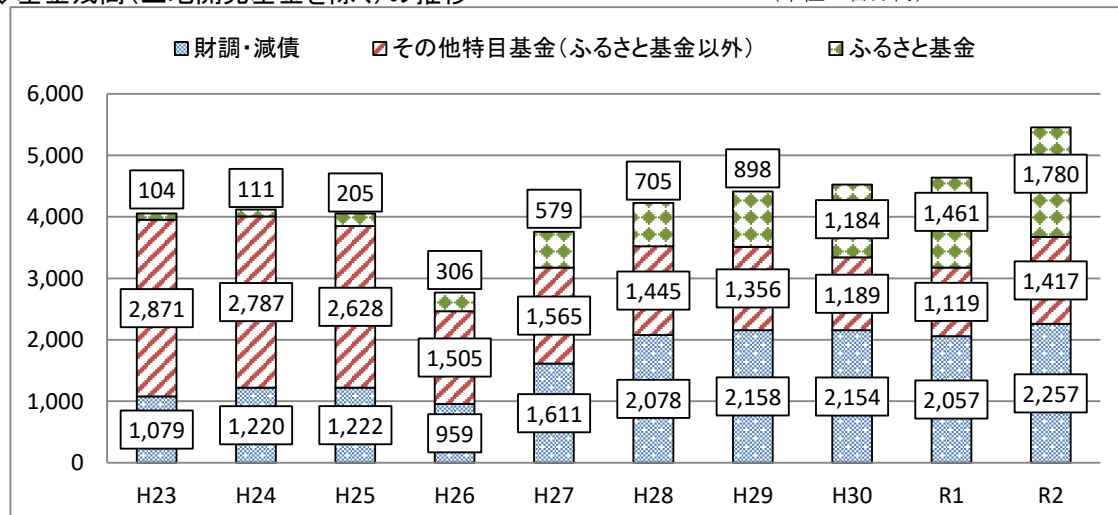
◇年度末現在の基金現在高

(単位：千円)

基金名	2年度	元年度	増減
飯山市財政調整基金	1,543,790	1,443,422	100,368
飯山市減債基金	713,697	613,541	100,156
飯山市産業振興基金	250,873	150,835	100,038
飯山市環境施設整備基金	219,155	134,021	85,134
飯山市福祉基金	36,669	36,659	10
飯山市教育振興基金	129,398	29,390	100,008
飯山市文化振興基金	139,701	139,665	36
飯山市都市交通施設整備基金	82,340	82,319	21
愛する飯山ふるさと基金	1,779,720	1,460,563	319,157
飯山市退職手当基金	214,097	214,042	55
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	11,595	12,202	△ 607
飯山市育英事業基金	43,373	42,367	1,006
飯山市子ども未来基金	30,260	33,952	△ 3,692
飯山市情報化推進基金	244,159	238,552	5,607
飯山市森林環境譲与税基金	14,895	5,006	9,889
財政調整等基金・特定目的基金 計	5,453,722	4,636,536	817,186
飯山市土地開発基金	802,919	802,855	64
合計	6,256,641	5,439,391	817,250

◇基金残高(土地開発基金を除く)の推移

(単位：百万円)



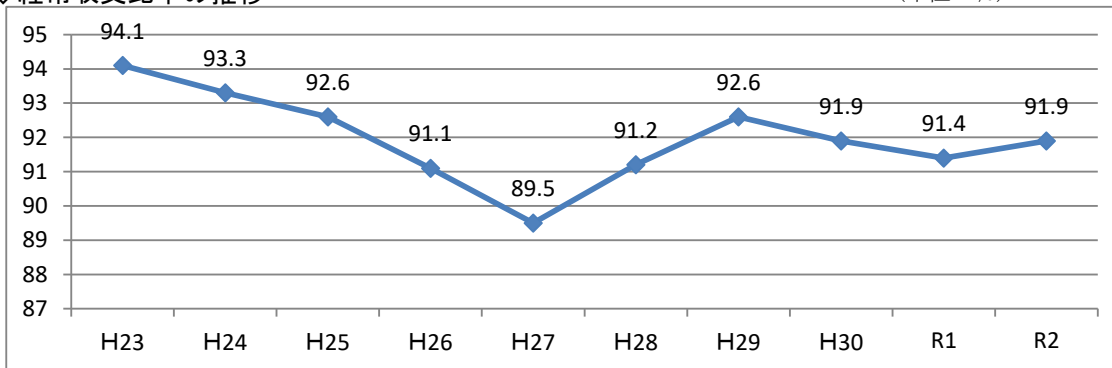
～2. 財政指標について～

令和2年度の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、0.5ポイント上昇し、91.9%**となりました。

また、健全化判断比率の**実質公債費比率は、0.2ポイント下降し、12.0%**となり、**将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「-（数値なし）」**となりました。

◇経常収支比率の推移

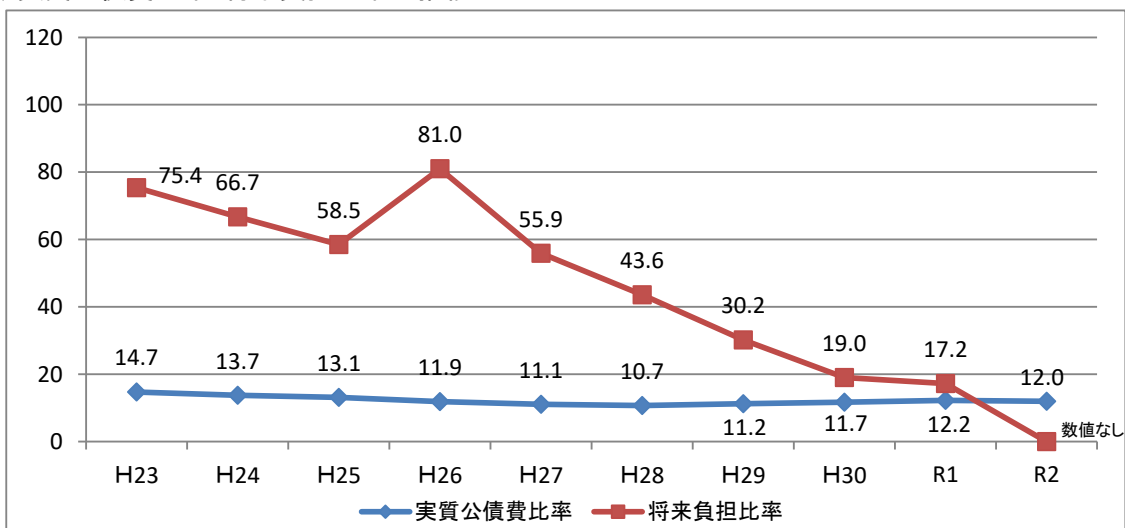
(単位：%)



経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

◇実質公債費比率・将来負担比率の推移

(単位：%)



1 実質公債費比率

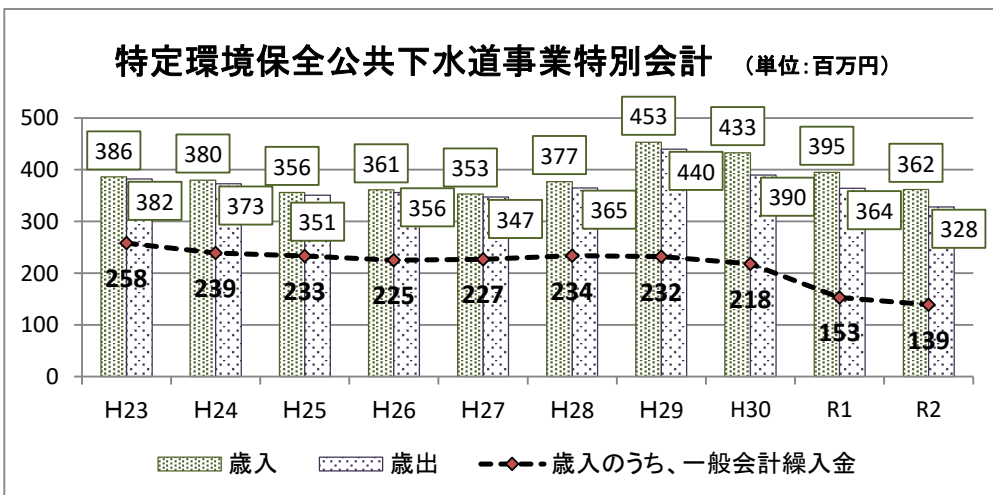
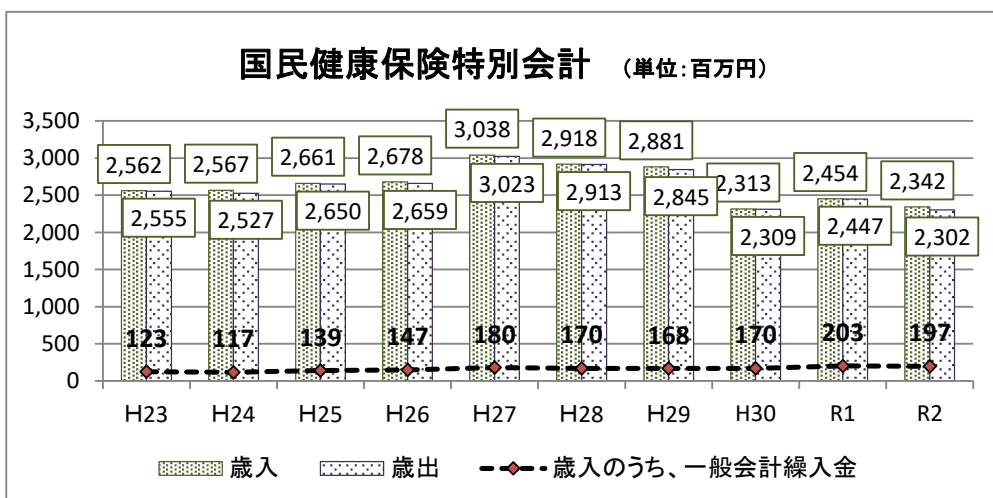
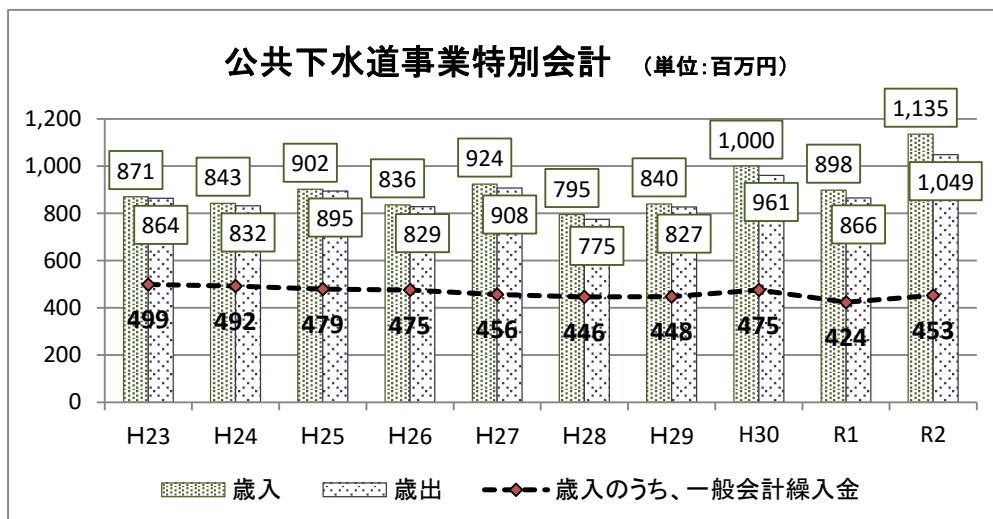
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

2 将来負担比率

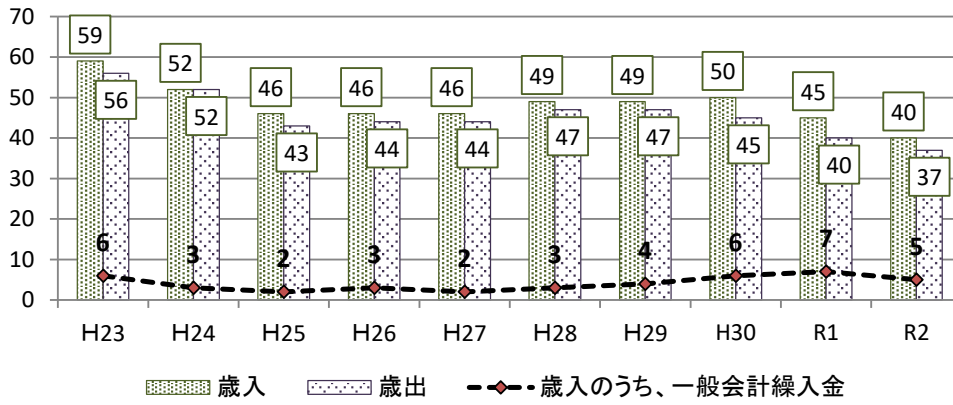
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。

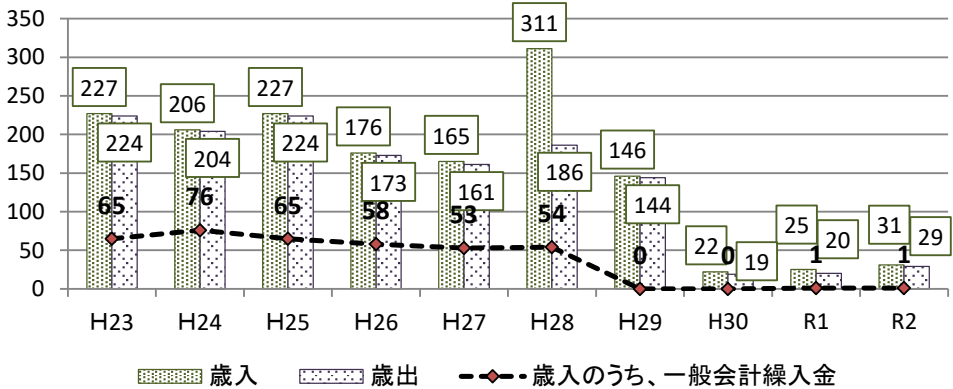
～【資料】特別会計決算について～



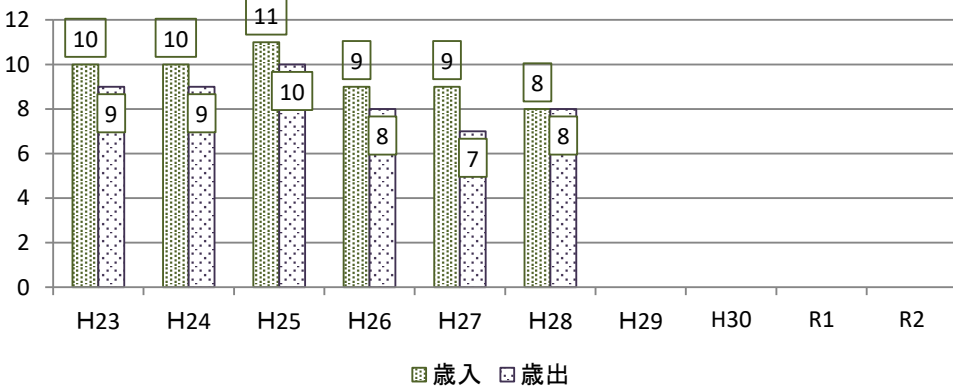
福祉企業センター特別会計 (単位:百万円)



簡易水道特別会計 (単位:百万円)

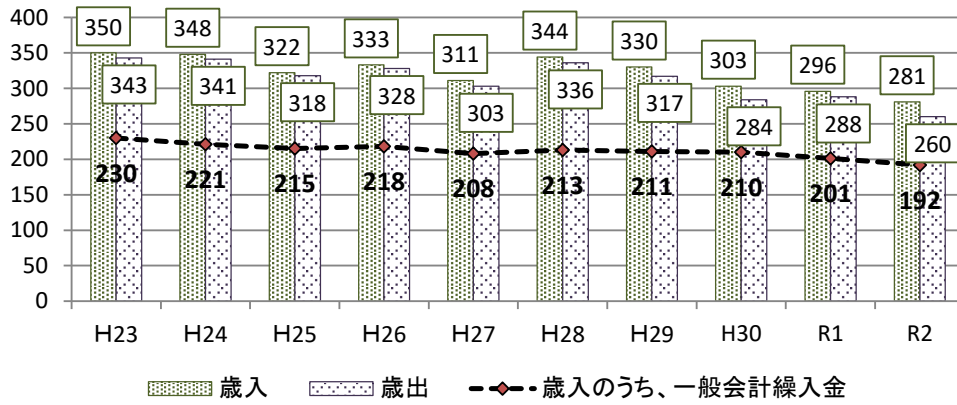


介護サービス事業特別会計 (単位:百万円)

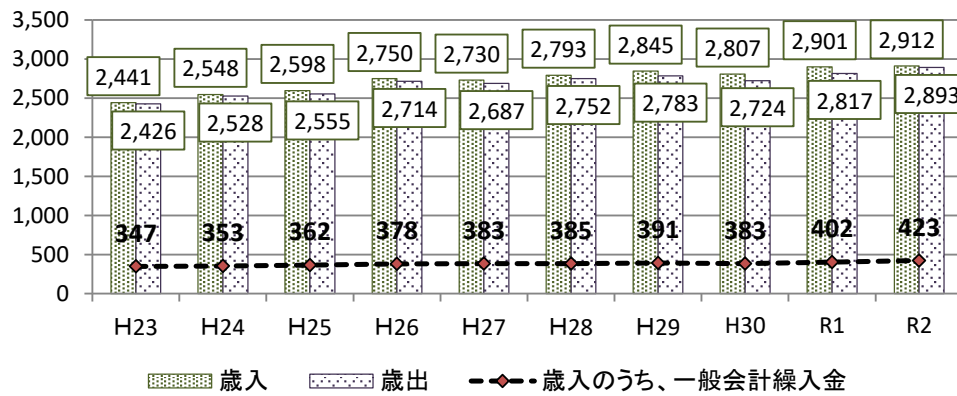


※ 介護サービス事業特別会計については、当該事業に特別会計を設けることが必須ではなく、事務の効率化を図るためH29年度から介護保険特別会計に統合し、H28年度末において廃止した。

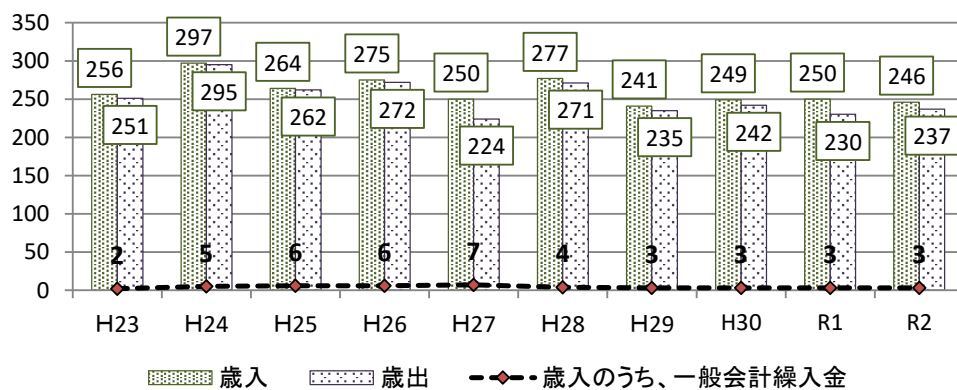
農業集落排水事業特別会計 (単位:百万円)



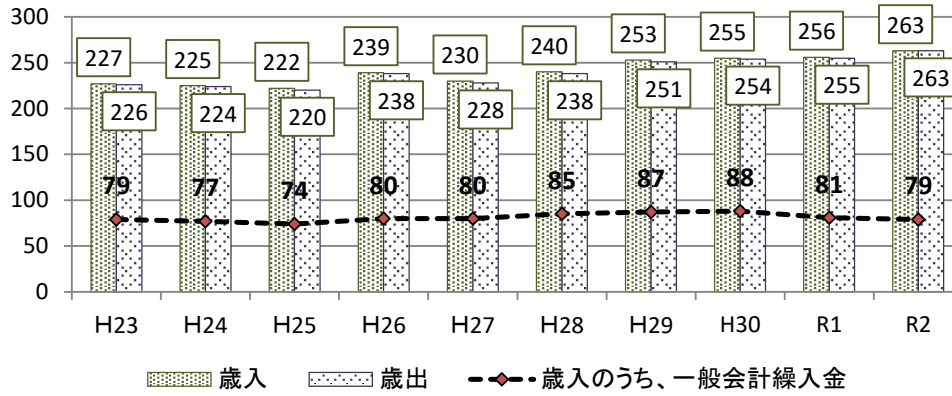
介護保険特別会計 (単位:百万円)



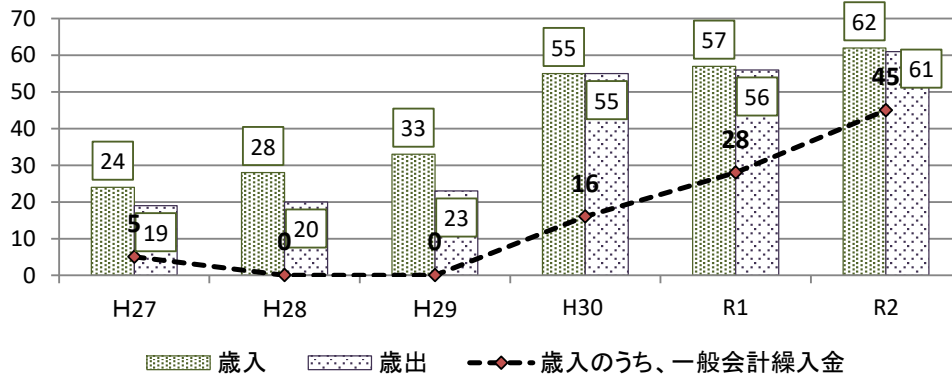
ケーブルテレビ事業特別会計 (単位:百万円)



後期高齢者医療特別会計 (単位:百万円)



駐車場事業特別会計 (単位:百万円)



～【資料】未収金の状況について～

◇未収金の推移

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
市税関係	78,631	60,321	54,263	47,652	34,308
税外・その他	44,427	47,505	43,425	45,795	45,029
合計	123,058	107,826	97,687	93,447	79,337

